

仙台市の財務書類

(平成 28 年度決算)

平成 30 年 2 月
財政局財政企画課

仙台市の財務書類（平成 28 年度決算）

1. はじめに.....	1
地方公会計制度とは.....	1
「統一的な基準」への作成基準移行について.....	1
2. 財務書類の作成区分.....	2
3. 財務書類の概要.....	3
① 貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日時点）.....	3
② 行政コスト計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）.....	4
③ 純資産変動計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）.....	5
④ 資金収支計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）.....	6
4. 財務書類から算出される指標値について.....	7
① 純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率.....	7
② 有形固定資産減価償却比率.....	7
③ 受益者負担比率.....	8
④ 地方債の償還可能年数.....	8
5. 作成区分ごとの財務書類.....	9

（注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

仙台市の財務書類（平成 28 年度決算）

平成 30 年 2 月発行 仙台市財政局財政企画課
〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町 3 丁目 7-1
電話：022-214-8111 ファックス：022-262-6709
Mail：zai003005@city.sendai.jp

1. はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総合的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

「統一的な基準」への作成基準移行について

仙台市では、平成 11 年度決算分から財務書類の作成・公表を開始し、平成 20 年度以降は「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

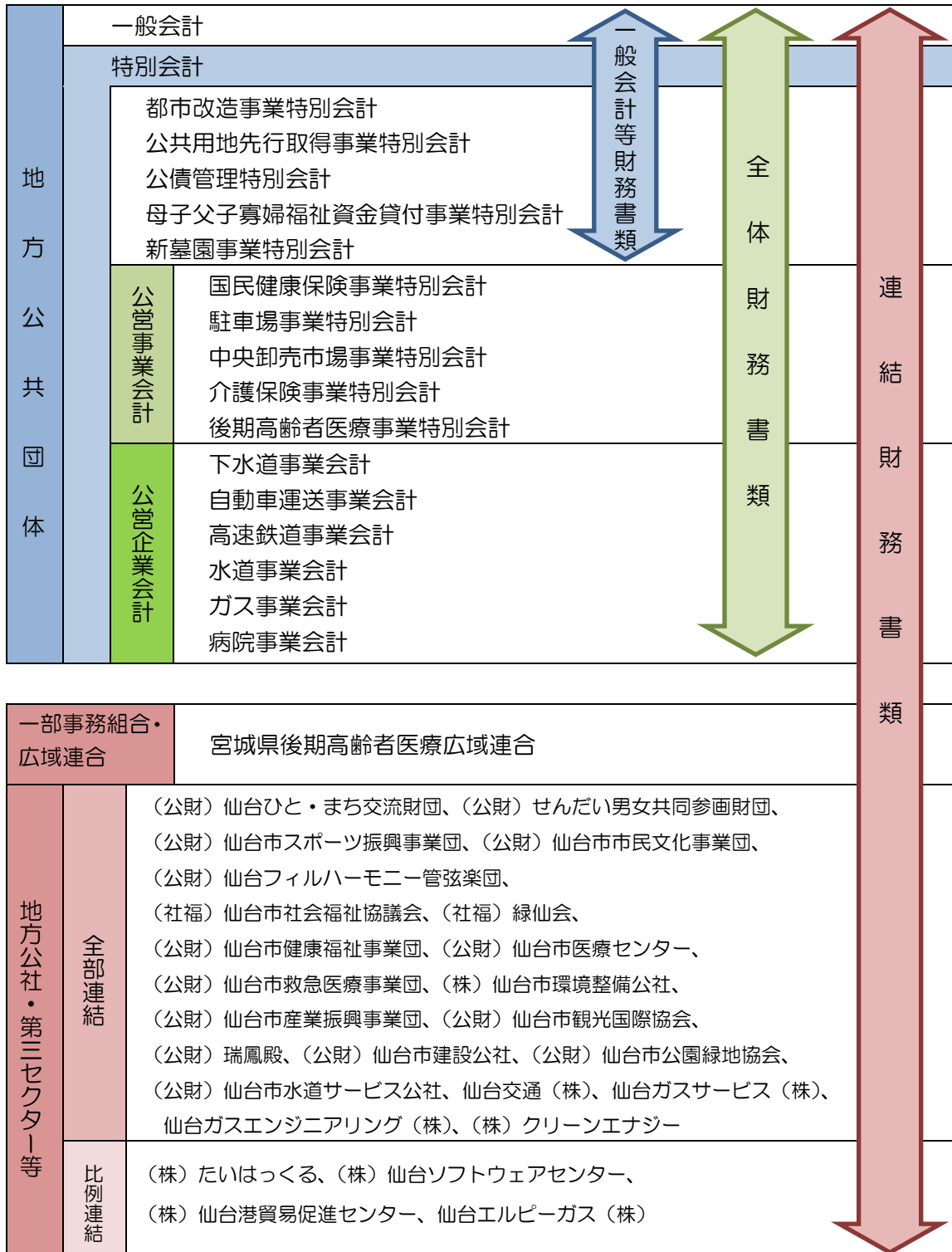
しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

仙台市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととしました。

2. 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



3. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、平成28年度決算の概要を解説します。

① 貸借対照表（平成29年3月31日時点）

年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したものです。本市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）が表の左側の借方（かりかた）に計上され、右側の貸方（かしかた）には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債・純資産）が示されています。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要となるものが負債であり、資産の総額から負債を差し引いた正味の資産を純資産といいます。

（単位：億円）

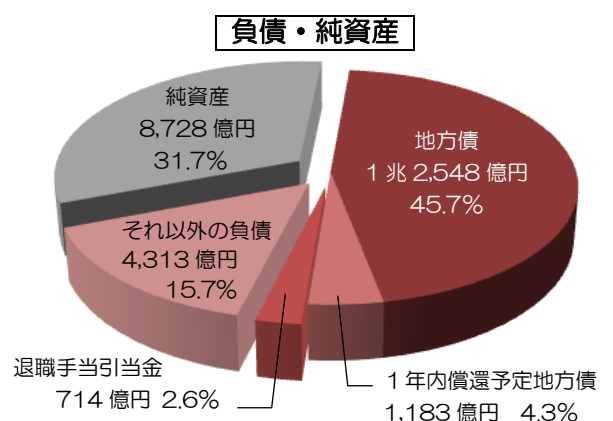
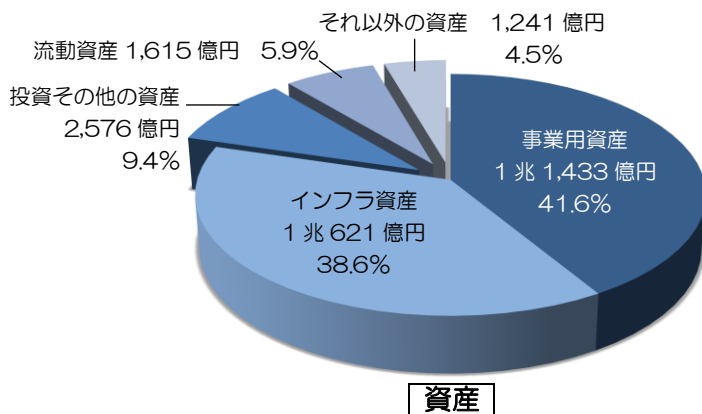
	借方			貸方		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
固定資産	14,984	25,680	25,871	固定負債	8,641	16,981
有形固定資産	11,327	23,010	23,090	地方債	7,900	12,548
事業用資産	8,234	11,357	11,433	退職手当引当金	578	656
インフラ資産	3,023	10,621	10,621	その他	164	3,828
物品	70	1,032	1,036	流動負債	946	1,607
無形固定資産	55	204	205	1年内償還予定地方債	799	1,183
投資その他の資産	3,602	2,466	2,576	その他	148	428
流動資産	782	1,468	1,615	負債合計	9,587	18,588
現金預金	198	710	836	純資産	6,179	8,728
未収金	18	145	160	固定資産等形成分	15,549	26,279
その他	566	613	619	余剰（不足）分	△ 9,371	△ 17,718
繰延資産	—	—	—	他団体出資等分	—	32
資産合計	15,766	27,148	27,486	負債・純資産合計	15,766	27,148

◇資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は2兆7,486億円であり、このうち、庁舎や市民利用施設、学校などやその用地を含む「事業用資産」が1兆1,433億円（41.6%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が1兆621億円（38.6%）を占めています。

◇負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債・純資産合計2兆7,486億円のうち、その大半が借入金である「地方債」1兆2,548億円（45.7%）と「1年内償還予定地方債」1,183億円（4.3%）です。資産から負債を差し引いた「純資産」は8,728億円（31.7%）となっています。



② 行政コスト計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、1 年間の行政サービスの提供に要した費用（資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む）と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を求めています。

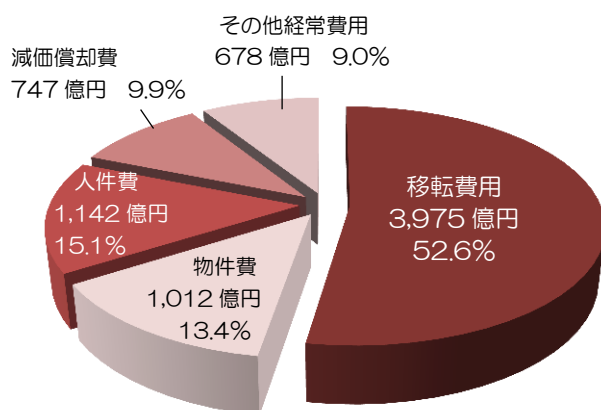
（単位：億円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,649	6,452	7,554
業務費用	1,918	3,394	3,579
人件費	698	966	1,142
物件費等	1,091	2,168	2,145
物件費	740	1,067	1,012
維持補修費	104	190	195
減価償却費	246	740	747
その他	0	170	191
その他の業務費用	129	260	292
移転費用	1,732	3,058	3,975
補助金等	289	2,031	1,997
社会保障給付	1,027	1,027	1,977
他会計への繰出金	415	—	—
その他	1	1	1
経常収益	297	1,387	1,490
使用料及び手数料	156	1,166	1,166
その他	141	222	324
純経常行政コスト	3,352	5,065	6,064
臨時損失	50	81	85
臨時利益	15	74	76
純行政コスト	3,387	5,072	6,073

行政コスト計算書における**収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。**その過程は次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

◇経常費用の内訳分析（連結区分）

経常費用の総額 7,554 億円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が 3,975 億円(52.6%)を占めています。



経常費用

③ 純資産変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当年度中の増減について、その内訳を示しているものです。

（単位：億円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	6,001	8,244	8,400
純行政コスト（△）	△ 3,387	△ 5,072	△ 6,073
財源	3,499	5,275	6,289
税金等	2,533	3,680	4,258
国県等補助金	966	1,595	2,031
本年度差額	112	203	216
資産評価差額	4	4	4
無償所管換等	61	110	110
他団体出資等分の増減	—	—	2
その他	—	△ 1	△ 2
本年度純資産変動額	177	317	329
本年度末純資産残高	6,179	8,560	8,728

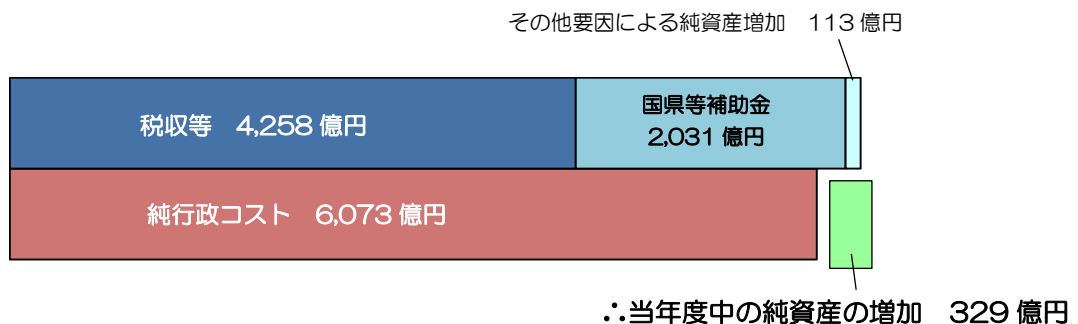
純行政コスト（収支不足）を税金などの財源で補填

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

◇純資産変動の分析（連結区分）

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」6,073億円が発生しましたが、「税金等」4,258億円、「国県等補助金」2,031億円の財源計6,289億円によって補填されました。そのほか、資産の無償譲渡等による純資産増加113億円があったため、純資産は329億円増加し、8,728億円となりました。



④ 資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の資金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

最終的な差引計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表における「現金預金」の残高と一致します。

(単位：億円)

	一般会計等	全体	連結	
1. 業務活動収支	280	726		
業務支出	3,386	5,671		
業務費用支出	1,653	2,610		
移転費用支出	1,734	3,061		
業務収入	3,662	6,405		
税金等収入	2,533	3,608		
国県等補助金収入	832	1,384		
使用料及び手数料収入	155	1,174		
その他の収入	141	239		
臨時支出	23	36		
臨時収入	27	27		
2. 投資活動収支	△ 244	△ 498		
投資活動支出	1,099	1,530		
公共施設等整備費支出	431	882		
基金積立金支出	478	485		
投資及び出資金支出	29	—		
貸付金支出	162	162		
その他支出	0	0		
投資活動収入	856	1,032		
国県等補助金収入	107	225		
基金取崩収入	444	556		
貸付金元金回収収入	274	171		
資産売却収入	30	75		
その他の収入	2	5		
3. 財務活動収支	△ 82	△ 283		
財務活動支出	883	1,399		
地方債償還支出	865	1,380		
その他の支出	18	18		
財務活動収入	800	1,115		
地方債発行収入	800	1,115		
その他の収入	—	—		
本年度資金収支額	△ 46	△ 55	△ 29	
前年度末資金残高	192	713	813	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	
本年度資金残高	146	658	784	
歳計外現金	前年度末残高	50	50	50
	本年度増減	3	3	3
	本年度末残高	53	53	53
本年度末現金預金残高	198	710	836	

省
略

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

※連結区分は資金収支計算書の作成を省略しています。

4. 財務書類から算出される指標値について

財務書類を整備することによって、財務書類上の数値を使った指標値を計算することができるようになります。発生主義的なコストや、資産や負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能になります。

① 純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率

$$\blacksquare \text{ 純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純資産（億円）	6,179	8,560	8,728
資産合計（億円）	15,766	27,148	27,486
純資産比率（%）	39.19%	31.53%	31.76%

$$\blacksquare \text{ 社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債} \text{ ※1}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
地方債 ※1（億円）	5,970	10,948	11,003
有形固定資産（億円）	11,327	23,010	23,090
社会資本形成の将来世代負担比率（%）	52.71%	47.58%	47.65%

※1 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除く

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本形成の将来世代負担比率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形固定資産のうち、地方債の借入＝将来世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

この2つの指標はいずれも、**過去及び現世代と、将来世代の負担の割合**をみることができ指標です。世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

② 有形固定資産減価償却比率

$$\blacksquare \text{ 有形固定資産減価償却比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額} \text{ ※2}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額（億円）	6,908	15,906	16,007
償却資産の取得価額（億円）	11,409	30,916	31,073
有形固定資産減価償却比率（%）	60.55%	51.45%	51.51%

※2 償却資産の取得価額 = 有形固定資産 - 非償却資産 + 減価償却累計額

有形固定資産減価償却比率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるのかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に定められた耐用年数をいいます。**法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進捗が直ちに資産の老朽化を意味するわけではない**ということに注意が必要ですが、公共資産の更新・改修の計画を策定していくうえで留意すべき指標です。

③ 受益者負担比率

$$\text{■ 受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
経常収益(億円)	297	1,387	1,490
経常費用(億円)	3,649	6,452	7,554
受益者負担比率(\%)	8.15%	21.50%	19.72%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。**受益者負担だけでは行政サービスのコストすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税金等の財源で賄われることになります。**

将来的な税金低下傾向が見込まれている中で、長期にわたって持続的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

④ 地方債の償還可能年数

$$\text{■ 地方債の償還可能年数 (年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{業務活動収支}}$$

	一般会計等	全体
地方債残高(億円)	8,698	13,675
業務活動収支(億円)	280	726
地方債の償還可能年数(年)	31.09年	18.84年

※連結区分は資金収支計算書の作成を省略しているため、算定していません。

年度末時点における地方債の残高について、恒常的な財源である業務活動収支の余剰額すべてを返済に回した場合に何年で完済できるかを表す指標で、債務の多寡と償還能力を測る指標となります。

5. 作成区分ごとの財務書類

◆ 一般会計等財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記事項

◆ 全体財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記事項

◆ 連結財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記事項

※ 各附属明細書および連結精算表については、別冊資料『財務書類附属資料集（平成 28 年度決算）』に掲載しています。

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,498,384	固定負債	864,127
有形固定資産	1,132,670	地方債	789,959
事業用資産	823,356	長期未払金	3,646
土地	475,167	退職手当引当金	57,774
立木竹	3,554	損失補償等引当金	249
建物	562,531	その他	12,499
建物減価償却累計額	△ 268,247	流動負債	94,615
工作物	138,466	1年内償還予定地方債	79,854
工作物減価償却累計額	△ 94,993	未払金	469
船舶	-	未払費用	737
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,526
航空機	2,104	預り金	5,257
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	1,772
その他	-	負債合計	958,742
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,877	固定資産等形成分	1,554,938
インフラ資産	302,311	余剰分(不足分)	△ 937,051
土地	178,222		
建物	1,694		
建物減価償却累計額	△ 858		
工作物	410,780		
工作物減価償却累計額	△ 306,264		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,737		
物品	25,308		
物品減価償却累計額	△ 18,305		
無形固定資産	5,535		
ソフトウェア	3,753		
その他	1,781		
投資その他の資産	360,180		
投資及び出資金	204,517		
有価証券	2,501		
出資金	6,313		
その他	195,703		
投資損失引当金	△ 92,137		
長期延滞債権	3,245		
長期貸付金	21,867		
基金	222,369		
減債基金	83,155		
その他	139,215		
その他	1,552		
徴収不能引当金	△ 1,235		
流動資産	78,244		
現金預金	19,838		
未収金	1,845		
短期貸付金	1,511		
基金	55,043		
財政調整基金	35,665		
減債基金	19,378		
棚卸資産	1		
その他	199		
徴収不能引当金	△ 192		
資産合計	1,576,629	純資産合計	617,887
		負債及び純資産合計	1,576,629

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	364,947
業務費用	191,784
人件費	69,792
職員給与費	52,446
賞与等引当金繰入額	6,526
退職手当引当金繰入額	5,503
その他	5,317
物件費等	109,079
物件費	74,045
維持補修費	10,375
減価償却費	24,635
その他	24
その他の業務費用	12,913
支払利息	8,850
徴収不能引当金繰入額	279
その他	3,785
移転費用	173,163
補助金等	28,885
社会保障給付	102,661
他会計への繰出金	41,536
その他	80
経常収益	29,749
使用料及び手数料	15,612
その他	14,137
純経常行政コスト	335,197
臨時損失	5,016
災害復旧事業費	2,180
資産除売却損	1,991
投資損失引当金繰入額	569
損失補償等引当金繰入額	-
その他	276
臨時利益	1,532
資産売却益	1,281
その他	250
純行政コスト	338,682

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	600,139	1,535,486	△ 935,347
純行政コスト(△)	△ 338,682		△ 338,682
財源	349,907		349,907
税収等	253,295		253,295
国県等補助金	96,612		96,612
本年度差額	11,225		11,225
固定資産等の変動(内部変動)		12,929	△ 12,929
有形固定資産等の増加		48,526	△ 48,526
有形固定資産等の減少		△ 29,725	29,725
貸付金・基金等の増加		68,391	△ 68,391
貸付金・基金等の減少		△ 74,262	74,262
資産評価差額	426	426	
無償所管換等	6,096	6,096	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,747	19,452	△ 1,704
本年度末純資産残高	617,887	1,554,938	△ 937,051

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	338,636
業務費用支出	165,255
人件費支出	68,097
物件費等支出	84,445
支払利息支出	8,986
その他の支出	3,727
移転費用支出	173,381
補助金等支出	28,885
社会保障給付支出	102,661
他会計への繰出支出	41,536
その他の支出	299
業務収入	366,232
税込等収入	253,314
国県等補助金収入	83,237
使用料及び手数料収入	15,544
その他の収入	14,137
臨時支出	2,331
災害復旧事業費支出	2,180
その他の支出	151
臨時収入	2,714
業務活動収支	27,979
【投資活動収支】	
投資活動支出	109,943
公共施設等整備費支出	43,087
基金積立金支出	47,778
投資及び出資金支出	2,853
貸付金支出	16,225
その他の支出	0
投資活動収入	85,579
国県等補助金収入	10,692
基金取崩収入	44,353
貸付金元金回収収入	27,367
資産売却収入	2,971
その他の収入	197
投資活動収支	△ 24,364
【財務活動収支】	
財務活動支出	88,251
地方債償還支出	86,500
その他の支出	1,751
財務活動収入	80,031
地方債発行収入	80,031
その他の収入	-
財務活動収支	△ 8,219
本年度資金収支額	△ 4,604
前年度末資金残高	19,186
本年度末資金残高	14,581
前年度末歳計外現金残高	4,991
本年度歳計外現金増減額	266
本年度末歳計外現金残高	5,257
本年度末現金預金残高	19,838

注記事項（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50 年

工作物 5～60 年

物品 2～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市の「歳計現金及び歳入歳出外現金の保管に関する要綱」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	223 百万円	40,836 百万円	41,059 百万円
(公財)仙台市建設公社	—	26 百万円	234 百万円	261 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	2 百万円	2 百万円
計	—	249 百万円	41,072 百万円	41,322 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.3%	108.5%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,157 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 25,798 百万円

⑦ 過年度修正等に関する事項 該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

仙台市公有財産利用調整委員会で売却方針の確認がなされた資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	747,848 百万円	549,162 百万円
土地	747,848 百万円	549,162 百万円

※平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による)を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)残高

基金	金額
土地開発基金	7,960 百万円
高速鉄道建設基金	868 百万円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 500,729 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	238,046 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	35,940 百万円
将来負担額	1,074,405 百万円
充当可能基金額	224,457 百万円
特定財源見込額	129,785 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	500,729 百万円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,622 百万円

- ⑦ 建物のうち 12,971 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書における基礎的財政収支※ 12,601 百万円

※業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支 として算出

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	488,639 百万円	476,367 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	61,777 百万円	61,193 百万円
繰越金に伴う差額	△15,860 百万円	
平成 27 年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額		1,600 百万円
資金収支計算書	534,556 百万円	539,161 百万円

相違の生じる要因

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計）の分について相違が生じます。

また、整理仕訳として会計間振替を行った金額分についても相違が生じます。

繰越金に伴う差額

資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分について歳入歳出決算書と相違が生じます。

平成 27 年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額

資金収支計算書は、平成 27 年度決算における剰余金のうち仙台市財政調整基金条例第 2 条第 2 項の規定により基金に積み立てた金額を含むため、当該金額分について歳入歳出決算書と相違が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	27,979 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	10,692 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	10,206 百万円
減価償却費	△24,635 百万円
賞与等引当金繰入額	△6,526 百万円
退職手当引当金繰入額	△5,503 百万円
徴収不能引当金繰入額	△279 百万円
資産売却損	△1,991 百万円
資産売却益	1,281 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	11,225 百万円

④ 一時借入金の限度額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 50,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,568,033	固定負債	1,698,088
有形固定資産	2,300,981	地方債等	1,249,694
事業用資産	1,135,733	長期未払金	3,646
土地	512,687	退職手当引当金	65,611
立木竹	3,554	損失補償等引当金	249
建物	683,850	その他	378,887
建物減価償却累計額	△ 320,457	流動負債	160,693
工作物	467,661	1年内償還予定地方債等	117,849
工作物減価償却累計額	△ 221,862	未払金	23,253
船舶	-	未払費用	1,097
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,243
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,190
航空機	2,104	預り金	7,174
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	1,886
その他	-	負債合計	1,858,780
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,299	固定資産等形成分	2,627,899
インフラ資産	1,062,073	余剰分(不足分)	△ 1,771,850
土地	215,730		
建物	65,952		
建物減価償却累計額	△ 28,158		
工作物	1,626,077		
工作物減価償却累計額	△ 875,335		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,808		
物品	245,907		
物品減価償却累計額	△ 142,730		
無形固定資産	20,431		
ソフトウェア	4,458		
その他	15,973		
投資その他の資産	246,620		
投資及び出資金	9,181		
有価証券	2,748		
出資金	6,433		
その他	-		
投資損失引当金	△ 290		
長期延滞債権	4,538		
長期貸付金	21,867		
基金	211,558		
減債基金	72,343		
その他	139,215		
その他	1,585		
徴収不能引当金	△ 1,817		
流動資産	146,797		
現金預金	71,039		
未収金	14,472		
短期貸付金	1,511		
基金	58,356		
財政調整基金	38,978		
減債基金	19,378		
棚卸資産	2,045		
その他	391		
徴収不能引当金	△ 1,016		
繰延資産	-		
資産合計	2,714,830	純資産合計	856,050
		負債及び純資産合計	2,714,830

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	645,214
業務費用	339,375
人件費	96,592
職員給与費	74,171
賞与等引当金繰入額	8,096
退職手当引当金繰入額	7,952
その他	6,374
物件費等	216,792
物件費	106,711
維持補修費	19,042
減価償却費	74,023
その他	17,015
その他の業務費用	25,991
支払利息	17,752
徴収不能引当金繰入額	1,355
その他	6,884
移転費用	305,839
補助金等	203,075
社会保障給付	102,669
他会計への繰出金	-
その他	95
経常収益	138,747
使用料及び手数料	116,591
その他	22,156
純経常行政コスト	506,467
臨時損失	8,144
災害復旧事業費	2,748
資産除売却損	4,422
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	974
臨時利益	7,430
資産売却益	1,366
その他	6,065
純行政コスト	507,180

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	824,360	2,614,834	△ 1,790,475
純行政コスト(△)	△ 507,180		△ 507,180
財源	527,509		527,509
税収等	368,040		368,040
国県等補助金	159,469		159,469
本年度差額	20,329		20,329
固定資産等の変動(内部変動)		1,646	△ 1,646
有形固定資産等の増加		103,845	△ 103,845
有形固定資産等の減少		△ 83,267	83,267
貸付金・基金等の増加		57,148	△ 57,148
貸付金・基金等の減少		△ 76,081	76,081
資産評価差額	426	426	
無償所管換等	10,993	10,993	
その他	△ 59	-	△ 59
本年度純資産変動額	31,690	13,065	18,625
本年度末純資産残高	856,050	2,627,899	△ 1,771,850

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	567,064
業務費用支出	261,005
人件費支出	94,194
物件費等支出	142,398
支払利息支出	17,921
その他の支出	6,492
移転費用支出	306,059
補助金等支出	203,076
社会保障給付支出	102,669
他会計への繰出支出	-
その他の支出	313
業務収入	640,476
税込等収入	360,779
国県等補助金収入	138,354
使用料及び手数料収入	117,393
その他の収入	23,949
臨時支出	3,576
災害復旧事業費支出	2,748
その他の支出	828
臨時収入	2,735
業務活動収支	72,572
【投資活動収支】	
投資活動支出	152,973
公共施設等整備費支出	88,230
基金積立金支出	48,513
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,225
その他の支出	6
投資活動収入	103,219
国県等補助金収入	22,515
基金取崩収入	55,576
貸付金元金回収収入	17,058
資産売却収入	7,532
その他の収入	539
投資活動収支	△ 49,754
【財務活動収支】	
財務活動支出	139,853
地方債償還支出	138,040
その他の支出	1,813
財務活動収入	111,528
地方債発行収入	111,528
その他の収入	-
財務活動収支	△ 28,325
本年度資金収支額	△ 5,507
前年度末資金残高	71,289
本年度末資金残高	65,782
前年度末歳計外現金残高	4,991
本年度歳計外現金増減額	266
本年度末歳計外現金残高	5,257
本年度末現金預金残高	71,039

注記事項（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

一般会計および公営企業会計以外の特別会計における評価方法は以下の通りです。

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

公営企業会計における有価証券及び出資金については、取得原価により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・・・・・・個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては以下の通りです。

先入先出法に基づく原価法・・・下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、病院事業会計

移動平均法による原価法・・・ガス事業会計

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
工作物	6～60年
物品	2～20年

ただし、高速鉄道事業会計については、定額法又は定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上していません。

その他の資産については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	223 百万円	40,836 百万円	41,059 百万円
(公財)仙台市建設公社	—	26 百万円	234 百万円	261 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	2 百万円	2 百万円
計	—	249 百万円	41,072 百万円	41,322 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、ガス事業会計、病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期

間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公有財産利用調整委員会で売却方針の確認がなされた資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	747,848 百万円	549,162 百万円
土地	747,848 百万円	549,162 百万円

※平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による）を記載しています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,587,131	固定負債	1,709,266
有形固定資産	2,309,024	地方債等	1,254,751
事業用資産	1,143,328	長期未払金	3,656
土地	513,256	退職手当引当金	71,441
立木竹	3,554	損失補償等引当金	223
建物	694,617	その他	379,195
建物減価償却累計額	△ 326,267	流動負債	166,506
工作物	468,382	1年内償還予定地方債等	118,290
工作物減価償却累計額	△ 222,440	未払金	26,947
船舶	-	未払費用	1,381
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,284
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,960
航空機	2,104	預り金	7,393
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	2,250
その他	261	負債合計	1,875,771
その他減価償却累計額	△ 93	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,060	固定資産等形成分	2,647,181
インフラ資産	1,062,073	余剰分(不足分)	△ 1,777,503
土地	215,730	他団体出資等分	3,171
建物	65,952		
建物減価償却累計額	△ 28,158		
工作物	1,626,077		
工作物減価償却累計額	△ 875,335		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,808		
物品	249,922		
物品減価償却累計額	△ 146,299		
無形固定資産	20,520		
ソフトウェア	4,504		
その他	16,016		
投資その他の資産	257,587		
投資及び出資金	5,784		
有価証券	3,310		
出資金	2,474		
その他	-		
長期延滞債権	4,578		
長期貸付金	21,904		
基金	225,318		
減債基金	72,343		
その他	152,975		
その他	1,861		
徴収不能引当金	△ 1,857		
流動資産	161,489		
現金預金	83,607		
未収金	15,961		
短期貸付金	1,511		
基金	58,539		
財政調整基金	39,161		
減債基金	19,378		
棚卸資産	2,198		
その他	708		
徴収不能引当金	△ 1,035		
繰延資産	-		
資産合計	2,748,620	純資産合計	872,848
		負債及び純資産合計	2,748,620

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	755,400
業務費用	357,924
人件費	114,182
職員給与費	90,153
賞与等引当金繰入額	8,505
退職手当引当金繰入額	8,438
その他	7,086
物件費等	214,505
物件費	101,209
維持補修費	19,500
減価償却費	74,658
その他	19,138
その他の業務費用	29,238
支払利息	17,792
徴収不能引当金繰入額	1,396
その他	10,050
移転費用	397,476
補助金等	199,708
社会保障給付	197,669
他会計への繰出金	-
その他	99
経常収益	148,959
使用料及び手数料	116,591
その他	32,368
純経常行政コスト	606,441
臨時損失	8,458
災害復旧事業費	2,748
資産除売却損	4,429
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,281
臨時利益	7,552
資産売却益	1,446
その他	6,106
純行政コスト	607,347

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	839,960	2,633,654	△ 1,796,631	2,937
純行政コスト(△)	△ 607,347		△ 606,772	△ 575
財源	628,907		628,250	657
税収等	425,784		425,737	47
国県等補助金	203,124		202,514	610
本年度差額	21,560		21,478	82
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	373			
無償所管換等	10,995			
他団体出資等分の増加	152			
他団体出資等分の減少	-			
その他	△ 191			
本年度純資産変動額	32,888	13,526	19,128	234
本年度末純資産残高	872,848	2,647,181	△ 1,777,503	3,171

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 2,910
前年度末資金残高	81,261
本年度末資金残高	78,351
前年度末歳計外現金残高	4,991
本年度歳計外現金増減額	266
本年度末歳計外現金残高	5,257
本年度末現金預金残高	83,607

1 重要な会計方針（連結）

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・・・・・・個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法に基づく原価法、移動平均法による原価法によっています。

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～10 年

工作物 6～60 年

物品 2～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引

については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	223 百万円	40,836 百万円	41,059 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	2 百万円	2 百万円
計	—	223 百万円	40,838 百万円	41,061 百万円

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
都市改造事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公用地先行取得事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公債管理特別会計	特別会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
新墓園事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	公営企業会計	全部連結	—
高速鉄道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
ガス事業会計	公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(普通会計) 37.22% (事業会計) 42.12%
(公財)仙台ひと・まち交流財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)せんだい男女共同参画財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市市民文化事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団	第三セクター等	全部連結	—
(社福)仙台市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
(社福)緑仙会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市健康福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市医療センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市救急医療事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)仙台市環境整備公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台観光国際協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)瑞鳳殿	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市建設公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市公園緑地協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
仙台交通(株)	第三セクター等	全部連結	—
仙台ガスサービス(株)	第三セクター等	全部連結	—
仙台ガスエンジニアリング(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	—
(株)たいはっくる	第三セクター等	比例連結	25.00%
(株)仙台ソフトウェアセンター	第三セクター等	比例連結	31.30%
(株)仙台港貿易促進センター	第三セクター等	比例連結	32.46%
仙台エルピーガス(株)	第三セクター等	比例連結	48.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却がすでに決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	747,848 百万円	549,162 百万円
土地	747,848 百万円	549,162 百万円

※平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による)を記載しています。

